

令和4年度「地域と共にある学校づくり」に関するアンケート調査結果  
市町村教育委員会について

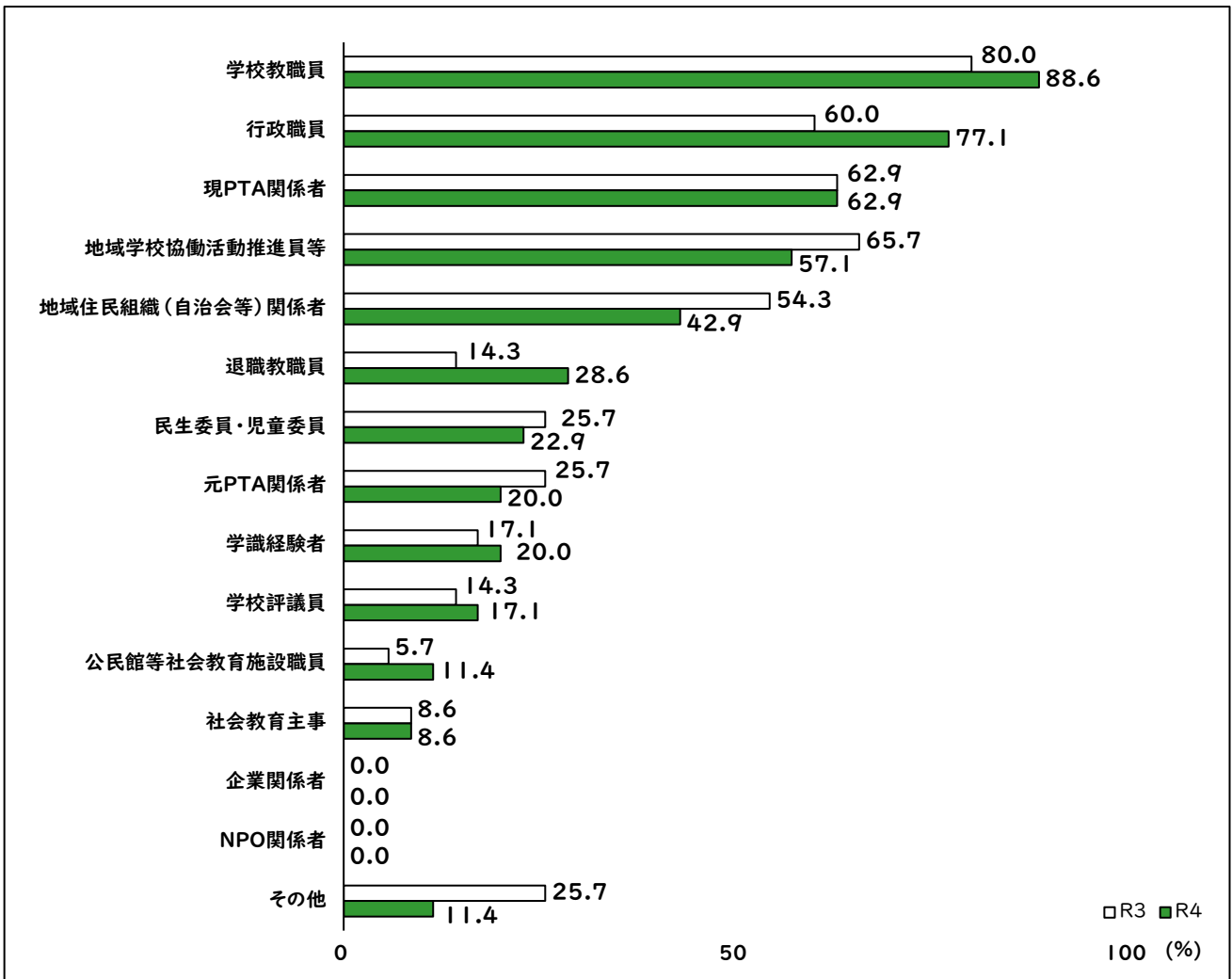
回答数・・・39市町村(奈良市は除く 式下中学校組合は含む)

「地域と共にある学校づくり」について

◎「地域学校協働活動」や「コミュニティ・スクール」の運営方法等を検討する会議や委員会等がありますか。

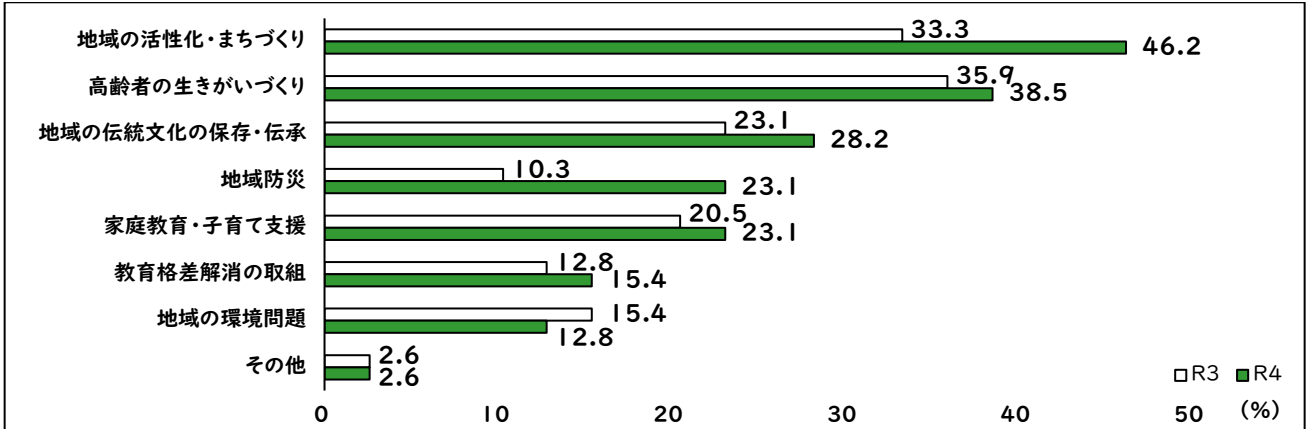
ある・・・・・・・・・・ 35市町村  
ない・・・・・・・・・・ 4市町村

◎会議や委員会等の参加者の属性（複数回答）



○多くの市町村に「地域学校協働活動」や「コミュニティ・スクール」の運営方法等を検討する会議や委員会等が設けられています。その会議や委員会等には、様々な立場の方が参加しており、特に「学校教職員」、「行政職員」、「退職教職員」の割合が増えています。一方で、「地域学校協働活動推進員等」の割合は減少しています。

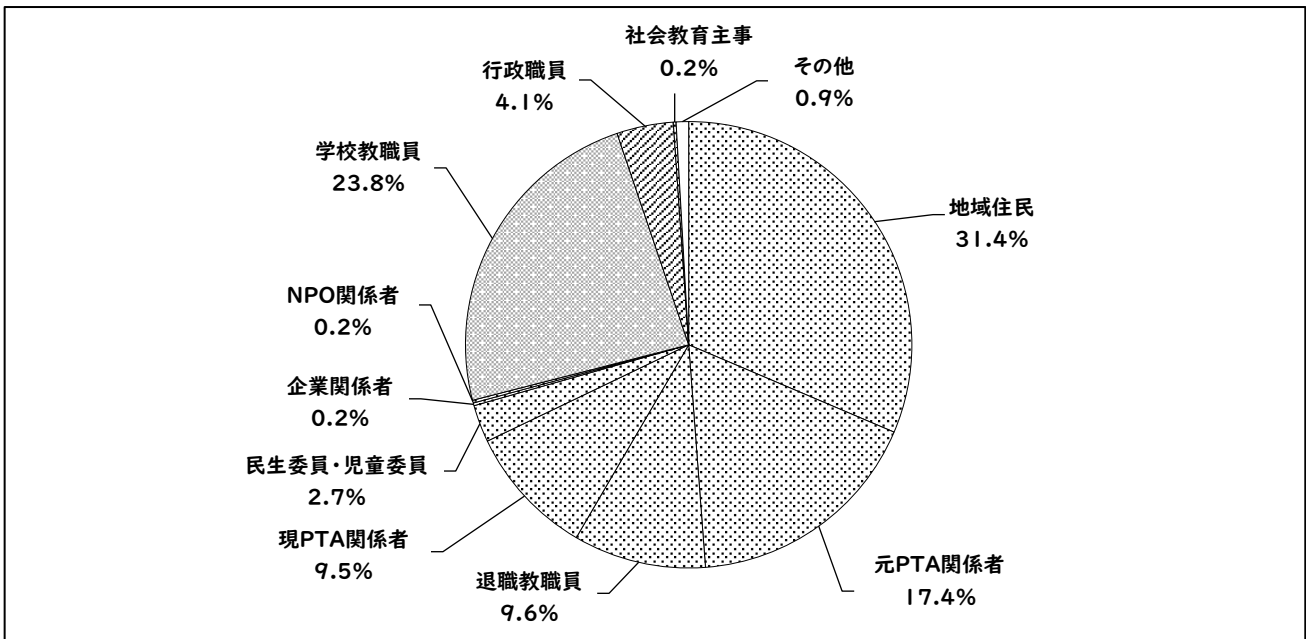
◎「地域と共にある学校づくり」における取組が「地域づくり」につながった事例（複数回答）



○「地域と共にある学校づくり」における取組が「地域づくり」につながった事例として、「地域の活性化・まちづくり」や「高齢者の生きがいづくり」の割合が高くなっています。

### 「地域学校協働活動」について

◎地推員等としての役割を担い活動する方の職種・役職等<437人中>（複数回答）



○地推員等としての役割を担い活動する方は地域人材が71.9%・314人（地域住民～NPO関係者）、学校教職員が23.8%・104人、行政職員等が4.3%・19人（行政職員と社会教育主事）となっています。（昨年度：地域人材76.7%・253人、学校教職員18.5%・61人、行政職員等3.9%・13人）

◎地推員等の役割を担い活動する方が地域人材ではない主な理由

- 地推員等の役割を担い活動していただける地域人材が見つからないため。
- 学校と地域の実情を良く知っている学校教職員の方が連携しやすいため。
- 学校と地域の連絡調整等の事務局としての役割を行政職員が担う方が円滑に進められるため。
- 地域住民を中心とした組織を編成中のため。

**地域学校協働活動を推進するためには、学校と地域をつなぐ役割を担う地域学校協働活動推進員等は欠かせない存在です。**

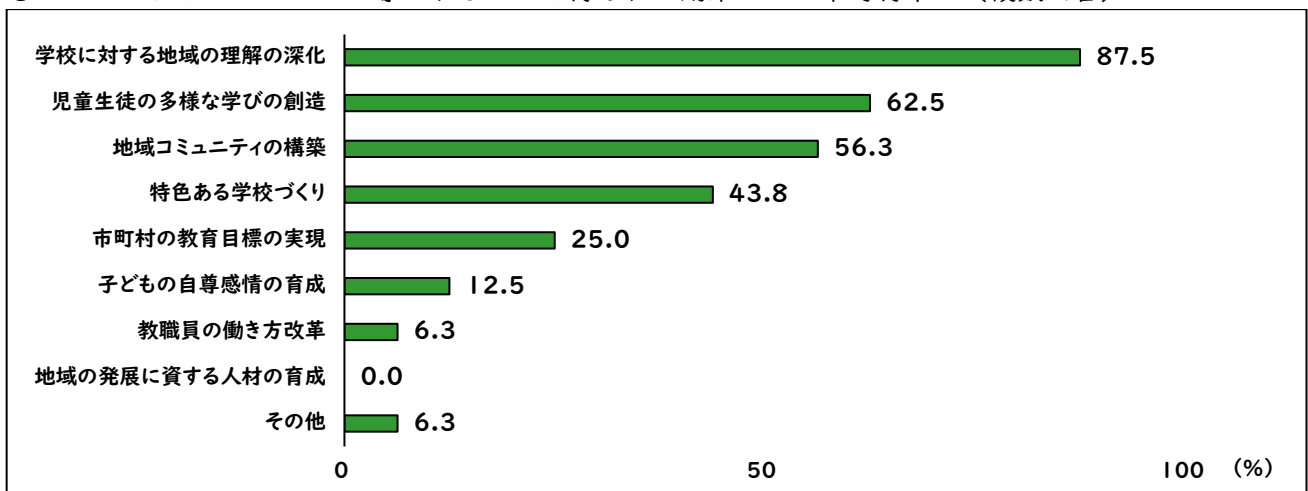
- 地域住民等をよく知り、学校関係者とも円滑にコミュニケーションがとれる地推員等が地域と学校の間を調整することは、地域と学校がパートナーとして協働するために有効です。
- 地推員等の確保・質の向上は、中長期的な視点に立って継続的に進めることが重要です。学校と地域のより良い関係づくりのため、市町村における地推員等の研修の充実と地推員等の発掘・育成のための仕組みづくりが必要です。
- 地域学校協働活動において現在活動していただいている地域の方を地域学校協働活動推進員等として教育委員会が委嘱することは、活動されている取組を後押しするだけでなく、活動されている方の意識の向上にもつながります。

## コミュニティ・スクールについて

◎コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の設置状況

- すべての学校に設置している・・・ 13市町村
- 一部の学校に設置している・・・ 3市町村
- 設置していない・・・・・・・・・・ 23市町村

◎コミュニティ・スクールを導入することで得られた効果<16市町村中>（複数回答）



○コミュニティ・スクールを導入することで「学校に対する地域の理解の深化」、「児童生徒の多様な学びの創造」、「地域コミュニティの構築」に効果を感じている市町村の割合が高くなっています。

◎コミュニティ・スクールと地域学校協働活動のそれぞれがもつ役割を機能させ、相乗的な効果を発揮するために各学校に行っている主な伴走支援

- 学校と地域をつなぐため、地域の現状や諸情報をつないだり、提案をしたりしている。
- 学校職員・学校運営協議会委員・地推員等を対象とした研修会や情報交換の場を設けたり、文部科学省や県教育委員会主催の研修会等を紹介したりしている。
- 特色ある活動にするため、財政的な支援をしたり、先進地の事例を紹介したりしている。

◎コミュニティ・スクールの導入に際して不明な点や不安に感じる主な点

- 同規模の市町村の導入事例を知りたい。
- 学校の負担が増える点。
- 教育委員会の伴走支援をどのようにしていくか。
- 学校運営協議会が形骸化してしまわないか。
- 意義や目的を学校と地域が共有し理解を深めていくためにはどういう手立てが必要か。
- 学校運営協議会委員の選出や運営していく人材の確保が難しい。
- 導入することによる利点を明確に説明できないため。

**地域との連携・協働により、対話と信頼に基づく学校運営を実現できるように、教育委員会による主体的・計画的な伴走支援をお願いします。**

- コミュニティ・スクールをこれから導入する市町村教育委員会においては、これまでそれぞれの学校と地域が連携・協働しながら紡いできた絆や歴史を重んじたうえで、社会総掛かりで子どもたちを育める体制を築いてください。現在、コミュニティ・スクールの導入は教育委員会の努力義務であり、文部科学省では、令和4年度から令和6年度をコミュニティ・スクール導入の重点期間としています。県教育委員会としては、「努力義務」を「努力して置くべきもの」として捉えておりますので、積極的な導入をお願いします。
- コミュニティ・スクールを導入している市町村教育委員会においては、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進するためには、教育委員会内の連携が欠かせません。そして、学校や地域の実情を正確に把握しておく必要があります。今後とも学校・地域・行政が連携を密にして取組を進めていただきますようお願いいたします。また、コミュニティ・スクールの導入によって得られる効果は、掲げる目標によって様々です。学校運営の改善に生かせるように各学校と地域の実態に即した目標を設定してください。
- コミュニティ・スクールは「社会に開かれた教育課程」を実現するための有効なツールになります。学校運営協議会と地域学校協働本部のもつ役割を機能させ、一体的に推進することで、相乗効果を発揮し、学校運営の改善や地域学校協働活動の充実や活性化につながります。各教育委員会におかれましては、導入の状況に関わらず、今後も積極的にコミュニティ・スクールに対する理解を深め、学校や地域にコミュニティ・スクールの意義について伝え続けてください。

**その他（市町村教育委員会の意見）**

- 学校運営協議会と地域学校協働活動を一体的に推進し、子どもたちの学びを高めていけるようにこれからも努めていきたいです。
- 「地域と共にある学校づくり」を「学校を核とした地域づくり」につなげるために、「子どもたちのために」という視点だけではなく、「地域の方の活躍の場にする」という視点も大切にしたいです。
- 高齢化が進んでいるため、地推員等の後継者を探し、役割を担っていただけるように経験を積んでいただくことやボランティアを募集することに難しさを感じています。
- 学校と地域のさらなる協働体制を構築するために、今後も県教育委員会による研修会等の開催をお願いします。
- これからも地域と学校が連携・協働できる持続可能な組織を構築していきたいです。